

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 JQ

TEL 06-6348-8951

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,652	—	354	—	356	—	216	—
20年3月期第2四半期	6,125	△1.4	408	△25.0	396	△27.1	253	△16.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	6,860.42	—
20年3月期第2四半期	8,049.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	5,912	3,893	3,893	3,893	65.8	123,498.72
20年3月期	7,785	3,787	3,787	3,787	48.6	120,216.42

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,890百万円 20年3月期 3,786百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2,700.00	2,700.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,315	△10.2	533	△33.0	505	△35.7	280	△37.0	8,888.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 31,500株 20年3月期 31,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 31,500株 20年3月期第2四半期 31,500株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少や、物価上昇に伴う個人消費の停滞など景気後退がより顕在化してまいりました。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野においても、設備投資の凍結や新店出店計画の見直しなど投資に対してより慎重になってきており、当社を取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間において、当社グループは「収益構造の改革」と「品質・生産性の向上」を実行するための基礎体制作り注力し事業展開を行ってまいりました。

特に「品質・生産性の向上」の取り組みとして、当社は「常にユーザーの立場に立って考える」という姿勢を基盤に、更なる豊富な経験と高い技術力を持つ「超ユーザー系IT企業」を目指しており、その実現のため「セキュリティ」「システム運用」「システム開発」の3つの観点において、国際認証基準に裏づけされたお客様が安心できる体制の構築を目標とし日々取り組んでおります。

まず、「システム運用」において、平成20年6月にITサービスマネジメントの国際認証規格である「ISO20000」(※1)の認証を会計システムのASPサービスにおける運用・保守及びシステム運用サービス、データセンター運用管理業務の範囲において取得いたしました。

続いて「システム開発」において、平成18年6月のストアシステム開発領域におけるCMMI®(※2)のレベル3の達成に続き、平成20年8月にシステム基本設計からシステム導入までを実施している「SIセンター」において、CMMI®のレベル3を達成いたしました。

これからも、全社適用への展開や上位レベルの取得に向け当該活動を継続するとともに、より一層品質の高いソリューション・サービスをお客様に提供し、お客様利益の最大化に貢献してまいります。

また、「収益構造の改革」として、平成20年6月30日付けで「維傑思(ウェイ・ジェイ・スー)杭州駐在員事務所」を開設し、第2四半期連結会計期間より中国におけるオフショア開発をスタートさせております。今後はより効果的・継続的にオフショア開発を実施するとともに、システム開発業務だけではなく運用、保守業務へ拡大させることにより当社のコストを劇的に低減できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、56億52百万円となり前年同期比4億72百万円(7.7%)の減少、営業利益は3億54百万円となり前年同期比53百万円(13.1%)の減少、経常利益は3億56百万円となり前年同期比40百万円(10.1%)の減少、四半期純利益は2億16百万円となり前年同期比37百万円(14.8%)の減少となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業につきましては、売上高は24億98百万円となり前年同期比5百万円(0.2%)の増加、営業利益は4億56百万円となり前年同期比18百万円(4.2%)の増加、営業利益率は18.3%となり0.7ポイント上昇いたしました。

大手総合小売業グループにおけるIT統合に伴い厳しい環境下での推移が想定されましたが、前期にスタートした新規案件を着実に遂行したこと及び継続的に原価低減に努めたことにより、売上高及び営業利益とも概ね順調な推移となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は15億86百万円となり前年同期比1億25百万円(7.3%)の減少、営業利益は1億3百万円となり前年同期比1億9百万円(51.4%)の減少、営業利益率は6.5%となり6.0ポイント低下いたしました。

大手量販店向けIT統合案件などは順調に推移したものの、徐々に景気減速感が強まるにつれ、お客様が投資に対してより慎重な姿勢となり受注期間が長期化してまいりました。この影響により売上時期のシフトや営業コスト増加により売上高、営業利益とも低調な推移となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高は4億59百万円となり前年同期比2億79百万円(37.9%)の減少、営業利益は1億77百万円となり前年同期比50百万円(40.1%)の増加、営業利益率は38.7%となり21.6ポイント上昇いたしました。

売上高は受注の遅れなどの影響により大きく減少したものの、営業利益はシステム自動運用パッケージ「AUTO/400」シリーズなどのライセンス販売が好調に推移したことや品質生産性向上への取り組みによるトラブルの大幅な減少など順調な推移となりました。

また、平成18年5月に設立いたしました当社の子会社「株式会社4U Applications(フォーユーアプリケーションズ)」において、大型案件を受注するなど当初の計画どおり設立3年目に黒字化し、連結業績に寄与したことも営業利益を押し上げる要因となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高は5億80百万円となり前年同期比96百万円(14.3%)の減少、営業損失は9百万円となりました。

売上高は大手総合小売業グループ向け案件などの減少により低調な推移となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は5億28百万円となり前年同期比24百万円(4.8%)の増加、営業利益は31百万円となり前年同期比2百万円(7.1%)の減少、営業利益率は5.9%となり0.8ポイント低下いたしました。

売上高、営業利益とも大手量販店向けセルフレジの導入などのシステム導入展開案件が増加し、順調な推移となりました。

(※1) ISO 20000

ITIL (IT Infrastructure Library. 英国商務局が策定したITに関する運用・管理手法を体系的にまとめたガイドライン) をベースとしたITサービスマネジメントシステムの国際認証規格。顧客に提供するITサービスの内容やリスクを明確にし、ITサービスの継続的なコントロール、高い効率性、継続的改善を実現することを目的としたITサービスマネジメントのフレームワーク。

(※2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準(5段階のレベル)として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は59億12百万円となり、前期末に比べ18億72百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収及び買掛金の支払いにより現金及び預金が前期末比5億33百万円減の20億円、受取手形及び売掛金が前期末比14億68百万円減の18億81百万円となったことによるものであります。負債総額は20億19百万円となり、前期末に比べ19億78百万円の減少となりました。これは主に仕入代金支払いによる買掛金が前期末比18億57百万円減の11億円となったことによるものであります。純資産は38億93百万円となり、前期末に比べ1億5百万円の増加となりました。これは主に四半期純利益の計上及び配当金の支払による利益準備金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は20億円となり前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は3億8百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益3億56百万円、減価償却費1億41百万円の計上、売上債権の減少14億68百万円であります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億70百万円、買掛金の返済による仕入債務の減少が18億57百万円及び法人税等の支払額1億63百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は1億10百万円となりました。主な減少要因は、運用サービス関連及び社内の環境整備関連のシステム費用を支出したことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は1億13百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第2四半期連結累計期間における業績は、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少や物価上昇に伴う個人消費の停滞など日本経済の景気後退感が強まる中、業績予想値と比較すると、売上高は受注のずれ込み等により予想値を下回る結果となりましたが、利益については、品質・生産性向上への取り組みや継続的な原価低減に注力したことにより予想値を達成することができ、概ね順調な推移となりました。

詳細につきましては、本日開示いたしました「平成21年3月期 第2四半期累計期間(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成21年3月期の通期業績予想につきましては、上半期は厳しい環境の中概ね順調に推移したものの、下半期においては景気後退がより一層進み、今後も当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと想定されます。

このような状況を踏まえて、平成20年5月13日付「平成20年3月期決算短信」にて発表いたしました通期業績予想値の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。なお、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,504	2,533,607
受取手形及び売掛金	1,881,436	3,349,448
商品	23,928	32,225
仕掛品	631,604	448,480
貯蔵品	12,428	17,225
その他	296,139	277,823
貸倒引当金	△550	△6,030
流動資産合計	4,845,491	6,652,781
固定資産		
有形固定資産	219,055	200,172
無形固定資産		
ソフトウェア	605,090	582,470
その他	18,702	90,356
無形固定資産合計	623,793	672,827
投資その他の資産	224,654	259,956
固定資産合計	1,067,502	1,132,955
資産合計	5,912,994	7,785,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,100,026	2,957,120
未払法人税等	119,272	177,602
賞与引当金	306,390	274,970
その他	376,835	476,976
流動負債合計	1,902,524	3,886,669
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,194	71,269
その他	39,937	39,937
固定負債合計	117,131	111,206
負債合計	2,019,656	3,997,875

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

純資産の部

株主資本

資本金

542,125

542,125

資本剰余金

584,263

584,263

利益剰余金

2,763,117

2,660,414

株主資本合計

3,889,505

3,786,802

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金

704

15

少数株主持分

3,128

1,044

純資産合計

3,893,338

3,787,861

負債純資産合計

5,912,994

7,785,737

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	5,652,543
売上原価	4,420,874
売上総利益	1,231,668
販売費及び一般管理費	877,014
営業利益	354,654
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	250
貸倒引当金戻入額	5,480
その他	1,996
営業外収益合計	7,729
営業外費用	
システム障害対応費用	5,834
その他	63
営業外費用合計	5,897
経常利益	356,486
税金等調整前四半期純利益	356,486
法人税、住民税及び事業税	107,512
法人税等調整額	30,785
法人税等合計	138,298
少数株主利益	2,084
四半期純利益	216,103

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,998,957
売上原価	2,324,249
売上総利益	674,708
販売費及び一般管理費	414,205
営業利益	260,503
営業外収益	
受取利息	2
その他	1,506
営業外収益合計	1,509
営業外費用	
システム障害対応費用	1,266
その他	63
営業外費用合計	1,330
経常利益	260,682
税金等調整前四半期純利益	260,682
法人税、住民税及び事業税	25,445
法人税等調整額	72,590
法人税等合計	98,035
少数株主利益	2,342
四半期純利益	160,304

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356,486
減価償却費	141,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,420
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,484
受取利息及び受取配当金	△252
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,857,093
その他	△88,089
小計	△145,048
利息及び配当金の受取額	252
法人税等の支払額	△163,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△49,385
無形固定資産の取得による支出	△63,422
その他	1,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△113,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533,103
現金及び現金同等物の期首残高	2,533,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,000,504

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,498,281	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,652,543	—	5,652,543
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,498,881	1,586,718	459,091	580,291	528,160	5,653,143	(600)	5,652,543
営業費用	2,041,988	1,483,072	281,569	589,587	496,977	4,893,196	404,693	5,297,889
営業利益（又は営業損失△）	456,892	103,645	177,522	△9,296	31,183	759,947	(405,293)	354,654

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		6,125,265	100.0
II 売上原価		4,902,831	80.0
売上総利益		1,222,433	20.0
III 販売費及び一般管理費		814,081	13.3
営業利益		408,352	6.7
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3		
2. 受取配当金	130		
3. 受取保険手数料	502		
4. 助成金収入	785		
5. その他	26	1,447	0.0
V 営業外費用			
1. 固定資産除却損	9,144		
2. システム障害対応費用	188		
3. 派遣契約解約金	1,800		
4. その他	1,913	13,047	0.2
経常利益		396,752	6.5
VI 特別損失			
1. 減損損失	3,130	3,130	0.1
税金等調整前中間純利益		393,622	6.4
法人税、住民税及び事業税	121,690		
過年度法人税等戻入額	△20,825		
法人税等調整額	41,120	141,985	2.3
少数株主損失 (△)		△1,918	0.0
中間純利益		253,555	4.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	393,622
減価償却費	171,828
賞与引当金の増加額	78,070
退職未払金の減少額	△33,771
役員退職慰労引当金の減少額	△28,864
貸倒引当金の増加額	730
受取利息及び受取配当金	△133
固定資産除却損	9,144
減損損失	3,130
売上債権の増加額	△406,746
たな卸資産の減少額	160,095
その他流動資産の増加額	△2,435
仕入債務の増加額	163,480
その他流動資産の減少額	△71,663
役員賞与の支払額	△19,525
小計	416,961
利息及び配当金の受取額	133
法人税等の支払額	△136,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,147
無形固定資産の取得による支出	△212,210
その他投資等の取得による支出	△5,814
その他投資等の回収による収入	887
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,285
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△110,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,498
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△83,023
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,909,617
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,826,593

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,492,812	1,712,282	739,066	677,213	503,890	6,125,265	—	6,125,265
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600	—	—	—	—	600	(600)	—
計	2,493,412	1,712,282	739,066	677,213	503,890	6,125,865	(600)	6,125,265
営業費用	2,055,028	1,499,082	612,369	700,690	470,338	5,337,509	379,403	5,716,913
営業利益（又は営業損失△）	438,383	213,200	126,697	△23,477	33,552	788,356	(380,003)	408,352

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。